

平成31年度予算に対する

各会派の

見解

区政運営方針と財政規律を確立せよ

自由民主党議員団

平成31年度の一般会計予算は、152億7200万円と過去最高の予算規模となりました。

これまで事業の見直しや積極的な民間移行により歳出抑制をすすめるが、区民サービス向上を目指してきた区政運営の基本戦略が見直され、戦略なき歳出拡大の傾向がみられました。

また、将来的な財政負担軽減のため当面は起債を活用せずに進めるとしてきた学校政策などが、後年度に基金を一定程度確保するため、一転して起債を活用する方針が示されました。このように、当該予算は将来の安定的な財政運営に向けた不安要素を内蔵し、後年に負担を付け回す内容と指摘

将来予測を的確にとらえた財政運営を

公明党議員団

新区長誕生後初の予算は、一般会計で152億7200万円、前年度比6・6%増、過去最大の予算となった。新規事業や拡充事業では、我党派の要望も多く反映され評価するものである。執行予定の大規模な事業については、これまでの路線を継承したうえで、むしろ拡大の一途を辿っている予算とも言える。財政を立て直す事に注力し、基金の積み立てや事業の見直し、職員二千人体制を進めてきた前区政と比べ堅実性に欠ける方針転換には注意が必要だ。最も前年度の財政運営の考え方が違いが顕著であったのは起債計画で、平成34年度起債残高の推計は699億円、前年度に示された計画と比較する

転換へ踏み出す一歩、さらに前進を

日本共産党議員団

2019年度の一般会計予算は、「子育て先進区・中野」を目指すにふさわしいものとなりました。貧困対策の視点を持つ子ども・子育て施策充実に向けた実態調査や区立小中学校体育館冷暖房化の実施、不妊検査・治療に係る助成の開始、学童クラブ保育料の軽減措置の拡大、各私立保育園や区立小中学校に充てられる予算の増額等は、PTA、保護者及び関係者からは切実に求められていた事業であり、高く評価できます。住民から望まれていた、哲学堂公園再生整備の見直しや旧中野刑務所正門の現地保存についても、区民参加を掲げ、区民の願いに応えようとする姿勢がみとれます。

区民と協働・協創する中野区へ

立憲民主議員団

新年度予算は過去最大となったが、学校再編や新体育館整備費など、前区政から引き継いだ大規模施設整備に係る事業が集中し、投資的経費が増加したことが大きな要因だ。限られた財源の中で行政の継続性と酒井カラーの發揮に努力した区の姿勢が感じられる。東京一極集中是正の名のもとに行われている国の政策や、幼児教育の無償化、消費増税等による財政への影響は大きく、区を取り巻く環境は予断を許さない。今後も学校施設をはじめ多くの公共施設の更新時期を迎える。資産の活用と併せて、今後の歳出削減に踏み込んだ取り組みや基金と起債のバランスある活用の検討が必要だ。

未来を担う子供たちへ継続的な投資を

都民ファースト・無所属の会

2019年度の一般会計予算は、152億7200万円、前年度に比べ94億4000万円、6・6%の増となり、過去最高の予算規模となった。ただ、今後の起債(借金)計画を見ると、2023年度までの起債総額が、878億円になる見込みとなっており、このままでは5年後に中野区は、過去最高の借金を背負うことになる。今回の予算案では、学校関連費422億円について、元々、基金(貯金)で賄うという方針を、全額、起債(借金)で事業実施する方針に180度転換した理由について、また、区役所新庁舎建設費では、将来にわたり約277億円の債務を設定した行為についても、説明が